

歯科保健医療国際協力協議会

Japan Association of International Cooperation for oral Health (JAICOH)

第21回歯科保健医療国際協力協議会
総会および学術集会

抄録集



会期 2010年7月4日(日)

会場 昭和大学歯科病院臨床講堂

プログラム

9 : 30 **受付開始** （昭和大学歯科病院 6 F 臨床講堂前）

9 : 55 **開会** （昭和大学歯科病院 6 F 臨床講堂）

座長 鈴木基之

10 : 00

ネパール歯科医療協力会 21 年間の活動を九州歯科大学 1 年生が分析評価した

○近藤きりこ、秋富沙也加、下道祐貴
九州歯科大学 1 年・ネパール歯科医療協力会

10 : 20

国際歯科保健医療協力に関する参加学生のアンケート調査

○松山佳永
九州歯科大学 5 年・ネパール歯科医療協力会

10 : 40

国際歯科協力学生にできること—ネパールでの実践から—

○藤井俊憲
九州歯科大学 4 年・ネパール歯科医療協力会

11 : 10

途上国は JICA 青年海外協力隊にどのような歯科医師を求めているか

○原田祥二、板垣晶博、三重野雅、中田泰央、高橋 強
青年海外協力隊歯科医師隊員 OB 会設立準備委員会

11 : 30 **JAICOH 総会**

座長 深井稯博

13:00

モンゴルとの国際歯科医療協力 — 15周年を迎えたエネレル歯科診療所—

○黒田耕平¹⁾ 金寿子²⁾

1) 日本モンゴル文化経済交流協会、神戸医療生協 生協なでしこ歯科

2) 日本モンゴル文化経済交流協会、金助産院

13:30

シンポジウム 「途上国の歯科保健活動の自立支援を考える」

1) ネパールでの人材育成プロジェクト

九州歯科大学 中村修一

2) 「マイクロクレジットとペッパー・ツリー・ファウンド ～ OISDE の取り組み」

OISDE 宮田隆

14:50

トンガ王国の障害者施設における 2009 年の歯科医療ボランティア活動
—2009 年—

○遠藤真美^{1,2,3)}・竹内麗理^{3,4)}・河村康二^{3,5)}・河村サユリ^{3,5)}・田口千恵子^{3,6)}・
小林清吾^{3,6)}

1) 九州歯科大学生体機能制御学講座 摂食機能リハビリテーション学分野

2) 日本大学松戸歯学部障害者歯科学講座

3) 南太平洋医療隊

4) 日本大学松戸歯学部口腔分子薬理学講座

5) カワムラ歯科医院

6) 日本大学松戸歯学部社会口腔保健学講座

15:10 閉会

15:30 懇親会 (昭和大学歯科病院 2 号棟地下ホール)

ネパール歯科医療協力会 21 年間の活動を九州歯科大学 1 年生が分析評価した

○ 近藤きりこ、秋富沙也加、下道祐貴
九州歯科大学 1 年・ネパール歯科医療協力会

【はじめに】 私たち演者 3 人は今年 2010 年 4 月に九州歯科大学に入学したフレッシュ新入生である。3 人共に大学入試案内パンフレットに掲載された国際協力に関する記事に興味をもった。入学後九州歯科大学とネパール歯科医療協力会のコラボレーションのネパールミッション 24 次夏隊に応募し隊員として採用された。そこで、歯科の専門知識を必要としない範囲でネパールにおける過去 21 年間の活動に関し特に資源の有効活用についてデータベースを分析したので報告する。

【分析方法】 1 次隊から 23 次隊と続いてきた 21 年に及ぶ活動を資源すなわち人・物・金・情報の観点より概観し、いかにしてこれら資源を有効に活用したかについて分析考察した。データは年次別のミッションの PC に記録されている Excel/Word/pdf/File Maker など様々なデータから抽出した後、それらを整理し多面的に捉えられるようにした。資源について①人—参加隊員の人数の推移や属性について、②物—日本から搬入した診療機材などの年次推移と現地デポルームに保管している機材の年次推移、③金—活動資金の年次推移および歳出・歳入の分析、④情報—計画書・報告書・会報・論文・学会発表・著書・新聞掲載などを指数化し年次推移とプロジェクトの変容との連関について考察した。

【結果と考察】 ネパール歯科医療協力会は 1989 年から 2009 年にかけて 23 回のミッションをネパールに派遣した。これらの事業に関わった資源は①参加した日本人隊員は延べ 663 人(女性 261 人、39.4%)実数で 221 人である。ミッションへの平均参加隊員数は 31 人、最多参加隊員は 2001 年(15 次隊の 61 人)、最小参加隊員は 1989 年(1 次隊の 13 人)である。②日本から搬入した機材の総品目数は 5052 品目、平均 240 品目、最多は 1994 年(7 次隊 662 品目)であった。機材は帰国時に現地に保管し、デポリストを作っている。平均品目数 440 品目、最多は 1997 年(11 次隊 704 品目)で、現在は 225 品目である。これらの機材について検討した。③資金については 1 次隊から 23 次隊までの総経費は 3 億 5 千 307 万円でこの内、公的資金援助が 26.9%、自己資金が 73.1%であった。支出について海外事業費をみると渡航費 42.1%、国内準備金 15.3%、医療機材費等 7.7%、現地経費 35.0%であった。資金について年度別推移について検討した。④情報については 1989 年から 2009 年までプロジェクトに関する論文、学会発表、著書、新聞掲載数、ラジオ・テレビ放送数を年度別に数値化した。また、毎回のミッションに関する計画書および報告書の頁数を指数として一本化し年度別推移を検討した。その結果、情報量には 1993 年と 2001 年の二つのピークが認められた。まずメディカルケアからヘルスケアへのプロジェクトの変容時に小さな情報ピークがあり、次に専門家養成事業の伸展に伴いヘルスケアが地域保健開発として爆発的發展を迎えた時期に第二の大きなピークを呈することがわかった。

このように、ネパール歯科医療協力会の 21 年間の活動について資源の有効活用の側面から分析を試みた。

活動の内容が[Medical Care]→[Medical Care & Health Care]→[Health Care]と移行していくにつれて、活動参加人数(人)や活動経費(金)は山なりの変化を見せた。機材など物は種類数にはあまり変化が無かったものの、内容が医療器具から保健に関する物品に変化してきた。しかし、一つだけ増加し続けている項目があった。それは一情報一であった。

【まとめ】 21 年間積み上げられてきた事業は自立型保健へ指向しているが、これに伴い資源の有効活用がなされていることがわかった。

演者連絡先: 〒803-8580 北九州市小倉北区真鶴 2-6-1 九州歯科大学国際交流・協力室

国際歯科保健医療協力に関する参加学生のアンケート調査

○松山佳永

九州歯科大学 5 年・ネパール歯科医療協力会

<はじめに> 歯科学生にとって国際歯科保健医療協力は興味ある課題であり、JAICHO においても年々、学生の参加が活発になっている。演者はネパールにおいて国際歯科保健医療協力活動を経験した学生にアンケート調査を行ったので報告する。

<方法> ネパール歯科医療協力会は 1989 年からネパールで国際歯科保健医療活動を行ってきた。今日まで 23 回のミッションを派遣し、延べ 663 名（実数 221 名）の隊員が参加している。そのうち学生は 78 名である。うちわけは歯学部 72.9%、医学部 5.7%、看護・福祉学部 10.0%、また、男性 37%、女性 63%である。

今回、アンケート調査の対象となったのは、過去 8 ヶ年（2002～2009）で 15～22 次隊に参加した学生 19 名である。アンケート内容は 1. 国際交流に関する興味はいつ頃からあったか。2. ネパール歯科医療協力会の活動情報をどのようにして入手したか。3. ミッションに参加を決断したものは何か。4. 1)事前研修について出発前に満足したか。2)自己学習は十分だったか。5. 現地の活動に参加してどうだったか。6. 出発前の期態度と帰国後の満足度。7. プロジェクトの内容で興味を持ったのは何か。8. 参加して得たもの。9. 自分自身参加して変わったこと。10. 参加して、何か自己が開発されたか。11. 将来も国際協力に参加したいか。12. 参加して、参考になったことは何かの計 12 項目である。結果を基に回答分析を行った。

<結果および考察> 出発前の期態度と帰国後の満足度を 5 点満点で点数化し、平均をとると期待度が 3.9、満足度が 4.8 という結果が得られた。出発前の期待を超える経験が現地での参加では得られたことが分かる。

参加して得たものは何かという問いに、19 名中 13 名が「仲間」と答えており、続いて「ネパールでの体験」、「知識」、「広い視野」、「歯科に対する興味」という回答が得られた。「仲間」とは一緒に現地に行った隊員だけでなく、日本での活動を共にしたネパール歯科医療協力会会員や、ネパールで出会った現地スタッフ・参加者も含まれている。1 度の参加でも仲間を得て、人との繋がりが広がっていくことが分かる。

また、KJ 法による分析を実施した。回答は大きく分けて 5 つのグループに分けられた。「国際協力」、「歯科保健医療」、「人間関係」、「自己啓発」、そして「進路」である。

<まとめ> 専門的な知識や経験があまり無くとも、現地での国際保健医療協力活動を通して、学生は将来携わる保健医療や国際協力に関する意識が高まる。若年での参加は大いに有意義であると言える。

演者連絡先： 〒803-8580 北九州市小倉北区真鶴 2-6-1 九州歯科大学国際交流協力室

国際歯科協力学生にできること—ネパールでの実践から—

○ 藤井俊憲

九州歯科大学4年・ネパール歯科医療協力会

<目的> ネパール歯科医療協力会のネパールにおける活動は1986年に開始し、今年で23年になる。23次隊では九州歯科大学から1名、福岡歯科大学から1名、信州大学から1名の学生が参加した。これまで学生として参加した人数は78名で、これは参加隊員の13.0%を占める。内訳は歯学部72.9%、医学部5.7%、歯科衛生学院・看護学部12.9%、その他8.5%である。まだ歯科医師免許を持たず、専門的な知識を持たない学生がどのように活動にかかわることができるかを検討した。

<方法> 過去に学生がネパール歯科医療協力会で実施したプロジェクトの内容（特に22, 23次隊）について検討した。

<結果および考察> 学生が行ったプロジェクト

1. 学内：発送作業、機材の発注・梱包作業、隊員ニュースレターの編集、データ入力
2. 現地：デポルールの管理、本部・HPセンター（診療室を含む）の立ち上げ・設置、診療補助、母子保健活動への参加（石鹸プロジェクト）、学校保健・フッ素洗口のチェック、ルブ村社会構造調査、学校歯科検診・高齢者歯科検診の筆記、日誌の入力、点呼、現地輸送

学生はまだ歯科に関する知識が浅く、また初めて参加するという人が多いので、診療のプロジェクトで主体的にかかわることは少ない。プロジェクト支援が主な仕事である。しかしネパール歯科医療協力会では機材の管理や立ち上げの仕組みがしっかりと作られているので、初めて参加する人でもすぐにプロジェクトに参加できるようになっている。HPセンターのデポルールのシステムがいい例である。上にあげた作業の中でも特に、ネパールに出発する前に本部でおこなう、荷物の管理・梱包作業と現地での本部の立ち上げ、デポルールの管理は肉体労働なので学生が大いに役に立った。

また、プロジェクトが診療から地域保健へと移行していくにしたがって、学生がプロジェクトにもある程度主体的に関わることができる場面が増えていると思われる。

演者は22次冬隊、23次夏隊、23次冬隊に参加した。23次夏隊ではこれまで活動してきた村とそのほかの村とで有意差が出ているのかを冬隊で調べるために、比較対象とするためのこれまで活動をしていないルブ村の社会構造調査をした。23次冬隊には実際に専門家と各村の学校で歯科検診と高齢者調査を行った。帰国後、そのデータをパソコンに入力した。

信州大学学生（保健学科）永森さんは23次夏隊で奥野ひろみ先生の母子保健の活動を補助し、その時に話に出た石鹸づくりプロジェクトを冬隊で奥野先生とともに実際に行った。

<まとめ> 学生は自ら大きなプロジェクトを行うことは難しいが、それを進行していくうえで必要な準備などの作業で関わることができ、また何度も参加したり、活動が地域保健へと移行していくことで、プロジェクトそのものにも主体的にかかわっていくことができると考える。

演者連絡先： 藤井俊憲 〒803-8580 北九州市小倉北区真鶴2-6-1 九州歯科大学国際交流協力室

途上国は JICA 青年海外協力隊にどのような歯科医師を求めているか

○原田祥二、板垣晶博、三重野雅、中田泰央、高橋 強
青年海外協力隊歯科医師隊員 OB 会設立準備委員会

目的：

途上国は青年海外協力隊にどのような歯科医師、歯科保健医療活動を求めているかを明らかにする。

対象および方法：

JICA 青年海外協力隊事務局に保管されている青年海外協力隊派遣受入希望調査表、青年海外協力隊募集要項および要請一覧から、歯科医師を要請する国、配属先、求められる歯科医師の臨床経験、専門性、活動内容などを調査した。入手可能な調査表等は 12 カ国 66 件であった。なお、調査表等の数を要請件数とし要請件数は歯科医師 1 名の要請につき 1 件とした。

結果および考察：

12 カ国の内訳はアフリカ 5、大洋州 4、アジア 2、南米 1 で、使用言語は 9 割が英語であった。配属先は 9 割以上が要請国の厚労省、あるいは厚労省に相当する省、州政府であり、歯科医師は要請国の医療の中心となる大学病院、総合病院および州立病院の歯科あるいは口腔外科に配属されていた。臨床経験は 2 年以上、あるいは 3 年以上がそれぞれ 2 割で要請の条件としていた。また、限られた要請国では専門性の高い口腔外科の知識と経験、病院勤務経験が求められていた。配属先が大学病院などの教育機関では、病院での臨床とともに学生実習が主な活動内容であった。一方、大洋州、アジアなどでは一般歯科治療と口腔保健活動を求められる要請が多くみられ、口腔疾患（むし歯）の予防、予防プログラムの立案実行、口腔衛生教育、巡回診療など、あるいは歯科スタッフへの技術移転、歯科機器機材の管理操作指導なども求められていた。配属先には欧米からの医療従事者も多く、現地人歯科医師だけでなく国連機関、NGO 所属の外国人とともに活動する場合が想定された。活動を有意義に行うためには、現地の人々とだけでなくともに働く欧米人と良好な人間関係を築くことも重要と思われた。

結論：

求められる専門性、臨床経験および活動内容などは、要請する途上国の歯科医療事情によって異なっていた。協力隊に参加する歯科医師には要請国の歯科医療事情に取り組む柔軟な思考と限られた条件での行動力が必要と思われた。

発表者の連絡先：

〒047-0032 小樽市稲穂 2-12-2 原田歯科 haradash@gray.plala.or.jp

モンゴルとの国際歯科医療協力 —— 15周年を迎えたエネレル歯科診療所——

○黒田耕平¹⁾ 金寿子²⁾

1) 日本モンゴル文化経済交流協会、神戸医療生協 生協なでしこ歯科

2) 日本モンゴル文化経済交流協会、金助産院

<はじめに> モンゴルとの国際歯科医療協力は、1991年に始まって20年目を迎える。社会主義から資本主義へ移行して20年間、国民の生活(特に食生活)は急変し、健康破壊も深刻な事態を迎えている。我々は、モンゴルの歯科医療と公衆衛生の向上を目的に、モンゴル国民自身が口腔内だけでなく全身の健康づくりを自立して行えるような交流を目指してきた。その中で、昨年9月に共同開設したエネレル歯科診療所が15周年を迎えたので報告する。

<目的> これまでの交流の初期には、モンゴル厚生省や医科大学をカウンターパートにしていたが、政治、経済の混乱の中で責任者が次々と代わり、その度に振り出しに戻される時期があったため、民間の受け入れ機関を作ることにした。短期来日研修を行なった当時医科大学講師のイチンホルロー氏を所長として、1994年に両国共同の歯科診療所「エネレル」を開設した。ハードとソフト面の協力を日本側から適宜行なうが、日常診療や院所運営はすべてモンゴル側の責任で行なうこととし、エネレルは治療だけでなく予防の先駆的基地として、モンゴルの歯科医療と公衆衛生の向上に貢献するものと位置づけた。

<方法> 日本側からは年3回の現地活動に際して、診療室での診療や予防だけでなく、地域に出かけての保健予防活動も支援してきた。また、述べ40人を超える職員の来日研修も受け入れてきた。

<結果及び考察> エネレル歯科診療所を通して、モンゴル人による自立した歯科医療と公衆衛生活動を目指して行なってきた交流活動は、昨年エネレル歯科15周年を迎えることができた。当初は日本人がやって見せ、次に一緒に取り組み、今ではモンゴル人が自立して行なえるように成長している。これまでに、エネレルが取り組んできた活動は、次のようなものがある。予防を中心とした診療室では、定期健診のシステム、小児の虫歯予防母親教室、夏休み虫歯予防体験学習等を行っている。地域においても、幼稚園・孤児院・障害者施設での保健予防活動や訪問治療、遊牧民への訪問歯科治療・健康チェック活動、企業健診、虫歯予防啓蒙活動等を行っている。さらに、歯学部生や看護学生の研修、全国予防プロジェクト等々も取り組んできている。

しかし一方で、現在首都ウランバートルには私設開業医院が400軒を超え、ほとんどの歯科医院ではレントゲン機械も持たずに、予防の取り組みもなく、セラミックやインプラント等の高額治療を好んで行なっている。その結果、患者の口腔内は過剰診療や医療過誤によって深刻な事態を迎え始めている。我々は今後、これまでの両国歯科医療交流によって自立し始めているエネレル歯科診療所でさらに望ましい医療活動を展開し、モンゴルの歯科医療と公衆衛生の向上に貢献したいと考えている。

発表者の連絡先：

黒田耕平 〒651-2108 神戸市西区前開南町1-2-25 生協なでしこ歯科

TEL.078-978-6480 FAX.078-978-6056 e-mail ; hpdqm355@yahoo.co.jp

シンポジウム 「途上国の歯科保健活動の自立支援を考える」

ネパールでの人材育成プロジェクト

○中村修一 九州歯科大学

〈はじめに〉 国際協力の理念は自立支援である。途上国の人々が貧困や社会的混乱から脱出し幸せへの道を歩むこと出来るようにサポートすることが、国際貢献の基本的考え方と言える。

緊急支援を除き途上国の歯科保健協力の中心的プロジェクトは人材育成であろう。ネパール歯科医療協力はネパールで歯科国際協力を開始して4年目の1994年から人材育成事業をはじめた。

〈人材育成方法と結果〉 ネパールでの人材育成事業を演者らは口腔保健専門家養成、育成事業の卒業生をOHW, Oral Health Worker 口腔保健専門家と呼んでいる。

- ◆ 受講生：1.村の小学校の先生、2.ヘルスポスト(村の簡易保健所)勤務のヘルスワーカー、3.マザーボランティアグループのメンバー、4.カウンターパートのNATA(ネパール結核予防会)の職員、5.その他である。
- ◆ 育成システム：人材育成は本会のミッション派遣時に人材育成班(ヘルストレーニング班)が日本から準備したカリキュラムと教材を使用し休日を挟み7日間コースで実施した。教育内容は簡単な口腔解剖、齲蝕や歯周病の病因、予防理論と実習で回を重ねることに内容や教材やテキストブックが充実し、現在は現地出版社からテキストブックを出版している。なお近年は育成コースのライターはOHWである。
- ◆ 育成コース：1.初級コース：入門コース、2.上級コース：入門コース受講生で現場での経験を積んだ者を対象にしたアドバンスコース、3.フッ素洗口専門家コース：アドバンスコース受講生の中から適正者を選択する、4.マザーボランティアグループコース：自発的参加で識字率の問題もあり特別カリキュラムを設定し実施した、5.その他：巡回歯科保健コースや臨床コースを設けた。
- ◆ 受講生の推移：初級コースは1994年に開始し今日までに261人が受講した、アドバンスコースは1998年に初級コース卒業生を対象にはじめ247人が受講した。受講生の職業は学校の先生が74.4%、村のローカルリーダー8.2%、マザーボランティアのメンバー8.0%、ヘルスポストの職員5.6%、NATA職員3.8%であった。受講生はカリキュラム終了後レポートを提出するが、概ねプログラムの趣旨や内容を理解していることが判った。

〈人材育成プロジェクトの効果〉 1.学校歯科保健の普及：人材育成受講生は圧倒的に学校の先生が多く受講後勤務先の小学校でフッ素洗口やブラッシング指導などを導入した結果、急速に普及した。現在ではテチョー村を中心に周辺8村の47の小学校で6,860人の子ども達がフッ素洗口を行っている。2.マザーボランティアグループは歯科保健だけではなく母子保健などにも積極的に関わるようになった。3.共同して保健活動を展開するなかでカーストを超える事象をみることがあった。4.これらの働きが総合して地域保健開発に発展した。

〈人材育成プロジェクト推進のキーポイント〉 1.初期の活動は日本人リーダーの情熱だけあればいい、2.プロジェクトが進むにつれネパールメンバーの中からコアリーダーを養成する、3.カリキュラムは理論に頼らず現状に適した内容に徹する、4.何があっても相互の信頼を維持し、対等の関係を守る、5. Plan do see を繰り返す、6.教材などはなるだけ現地調達する、7. やめない、続けること。

〈まとめ〉 人材育成プロジェクトは途上国の歯科保健に有効である。

キーワード：やめない 続ける 信頼 情熱

演者連絡先 〒810-0041 福岡市中央区大名 1-11-5-902 中村修一

シンポジウム 「途上国の歯科保健活動の自立支援を考える」

「マイクロクレジットとペッパー・ツリー・ファウンド ～ OISDE の取り組み」

○宮田 隆 (特活) 歯科医学教育国際支援機構

＜マイクロクレジットとは？＞ バングラデシュのチッタゴン大学経済学部のムハド・ユヌス教授は当時、自分が教えている経済学が「現実の人々を救う役に立っていないのでは」と疑問を抱いていた。結果、「国中にいる貧しい人を助けるには、妥当な利子でお金を貸す機関が必要だ」と考え、貧しい人向けに、1983年にグラミン（ベンガル語で「農民」の意味）銀行を作った。貧しい人々に対し少額のお金を無担保で貸し、慈善事業ではなく、ビジネスとして利子を取って収益を上げている。このような貧しい人を助けるために、少額を無担保で融資する仕組みを「マイクロクレジット」と呼び、アフリカやラテンアメリカなど各国に広がっている

＜マイクロクレジットの特徴＞ 1) 金融システムの多様化。貧しい人にお金を貸して返済してもらい、彼らを経済的に強化することで社会全体が強化される。2) 貧困を減らすには「援助」でなく「融資」が有効。これまでの主流だった、援助金や物資を送って貧困層を助けるという発想ではなく、貧しい人々の生活を根本的に改善するために、起業の手助けや融資をするほうがいい。

＜マイクロ・クレジット(マイクロ・ファイナンス)への批判＞

批判1 既得権のある地元金融機関、企業、政治家などの反発

批判2 全てのマイクロ・クレジットがユヌスが提唱した考え方に準拠しているわけではなく、補助金目当てであったり、倒産する銀行も少なくない

批判3 金融システムが制度疲労を起こしている

カンボジア・モンドルキリ県における Pepper Tree 基金 (PTFM)

モンドルキリ県における口腔保健の現状の問題点を整理すると、1) 歯科医療従事者が絶対的に不足していること、2) 山岳地帯に分散して生活している住民は、一般的に現金収入が少なく、治療費が支払えないことに加え、歯科医療を受けられる施設までのアクセスが非常に困難であること、3) ヘルス・セクター、地域住民ともに口腔保健に対する知識に乏しく、歯科・口腔疾患を予防する認識が不足していること、4) 県の財政力が弱く、優先順位が低い口腔保健活動への予算配分が期待できないことの4点に集約される。このため、1) 地域住民の医療への依存体質の脱却、2) 地域住民の特産品生産の意欲向上、を目的とした基金を提案した。

本基金の趣旨に賛同し、一本の胡椒の木を村落の共有財産とするコンセンサスが得られた村落は、1本の胡椒の木を基金の担保として拠出する。PTFMは、拠出された木から収穫された胡椒の実を市価の1.5倍で買い取る。買い取った現金は直接村に還元されず、PTFMに繰り入れられ運用資金とする。買い取った胡椒の実をOISDEを介して売却され、売却益はPTFMの資金に繰り入れられる。

OISDEが原資を供与することで、当初の商品価格の変動を緩和できる。PTFMが収穫物を買取ることで、木を拠出する村落は、胡椒の栽培を続けることができる。OISDEを経由して販売することで、収穫した胡椒の販路が確保される。OISDEが経営管理の基礎的な知識と技術の指導、当初の運営支援を行うことで、地域住民がビジネス・金融のノウハウを獲得し、自立した運営をできるようになる。

トンガ王国の障害者施設における 2009 年の歯科医療ボランティア活動ー2009 年ー

○ 遠藤眞美^{1,2,3)}・竹内麗理^{3,4)}・河村康二^{3,5)}・河村サユリ^{3,5)}・田口千恵子^{3,6)}・小林清吾^{3,6)}

1)九州歯科大学学生体機能制御学講座 摂食機能リハビリテーション学分野

2)日本大学松戸歯学部障害者歯科学講座, 3)南太平洋医療隊,

4)日本大学松戸歯学部口腔分子薬理学講座, 5)カワムラ歯科医院

6)日本大学松戸歯学部社会口腔保健学講座

【目的】 南太平洋医療隊は、2005 年から障害児・者施設での活動を開始した。本活動は施設利用者が口腔領域に関する保健活動や医療を円滑に受けられるように施設利用者の健康支援である。今回、障害者施設における 2009 年の現地活動報告および現在までの本活動について考察する。

【方法】 対象はトンガ本島の障害児・者を対象とした 2 施設である。1 施設目は発達障害児・者と聴覚障害児・者対象の通園施設, 2 施設目は主に身体障害者の入所施設である。

2009 年の本活動は施設利用者の歯科健診, 口腔ケアに関する支援, 食事に関する支援, 利用者, 介護者および関連職種に対する知識普及のためのワークショップを行った。物品寄付において予算と運搬の問題から, 現地スタッフ作製のアクセサリや日本から持参した洋服などをフリーマーケットで販売し, その収益で歯磨剤を購入した。

【結果および考察】 施設利用者への保健指導実施は現地スタッフのみで実施可能となり, 昨年以上に研修活動計画立案などを自主的に勤務時間外にまで行った。

昨年, 名前を記載した歯ブラシを現地スタッフが保管し, 古い物と交換するために定期的に訪問する方法に変更したところ, 職員と現地スタッフの顔の見える活動となり職員との間に信頼関係が生まれていた。しかし, 歯ブラシの個人使用の定着は難しく本年は個人の歯ブラシ立てを現地スタッフとともに作製した。材料購入から現地で行うことで現地スタッフの訪問時に歯ブラシの使用状況確認および歯ブラシ立ての修理が可能であると考えられた。ワークショップ準備では内容検討から現地スタッフが積極的に参加した。その準備過程で障害者歯科医療に関する知識や考え方を共有することができ, 現地スタッフが演者を勤めた。終了後に現地スタッフから自信になった, 職員から現地スタッフに安心して相談できることが解ったとの意見が得られた。

本隊に依頼された病院スタッフを対象の障害者歯科医療に関する教育講演の演者に現地スタッフを推薦し共同講演とした。本活動に参加していない病院スタッフも現地スタッフが活動を通して専門的知識を習得していること, 障害児・者は他の住民と同様に歯科保健活動の対象であるということを知ることにつながった様子であった。講演後, トンガの障害児・者に継続した健康支援を行う方法について現地スタッフと病院スタッフとの間で長時間にわたる討論が行われた。

【結論】 国際保健活動には現地の協力が不可欠である。活動の継続によって活動に対して受身であった現地スタッフが熱心に活動計画立案から様々な意見を伝えてくれ, 行動に移してくれるようになったことで活動が本隊中心型から協力型・自立型へと幅を広げている。今後は自立型となった際にどのように本隊が支援していくかを検討したい。

発表者の連絡先:

九州歯科大学学生体機能制御学講座 摂食機能リハビリテーション学分野

803-8580 北九州市小倉北区真鶴 2-6-1, TEL&FAX:093-285-3074, E-mail:r09endo@fa.kyu-dent.ac.jp

JAICOH資料集

1. 歯科保健医療国際協力協議会とは
2. 歯科保健医療国際協力協議会会則
3. 歯科保健医療国際協力協議会役員一覧
4. 入会申込書
5. ニュースレターNo.58 (2009年9月)
6. ニュースレターNo.59 (2010年5月)

歯科保健医療国際協力協議会（JIACOH）
Japan Association of International Cooperation for Oral Health

「歯科の国際保健医療協力を語る会」が前身であり、1990年9月に設立された。歯科保健医療を中心とした国際協力の立案、実施を行うとともにその背景にある栄養・食生活の改善について調査協力をを行うことを目的に、カンボジア、ソロモン諸島、ミャンマーなどでの協力活動を行ってきた。

2000年度以降は、（1）歯科保健に関する国際協力分野で活動する団体や個人の情報交換・連携のための協議会開催とニュースレターの発行、（2）人材育成のための小規模国際協力活動の助成（シーズ・プロジェクト）を主な事業内容としている。また、具体的な情報交換の場として、国際保健に関するフォーラムやワークショップを開催したり、国際歯科保健医療NGOダイレクトリを発行したりしてきた。

2010年度よりは、上記の方針を継承しながら、（3）ホームページでの情報発信・共有、（4）学生への支援や情報提供の場としての交流会・勉強会の開催、（5）歯科保健医療関係者以外の方々との情報交換・連携、などを実践し、歯科医師・歯科衛生士などの多業種が気軽に参加できる会として運営している。

本会の運営は、理事会が中心となって行われている。理事は、ネパール歯科医療協力会、カムカムクメール、日本モンゴル文化経済交流協会、日本口唇口蓋裂協会、南太平洋医療隊、北海道ブータン協会などの海外活動団体や、アジア諸国や日本において個人として国際歯科保健医療協力活動を行っている者で構成され、会員には、アジア・オセアニアなどで独自に国際歯科保健医療協力活動を展開している者も含まれる。

国際歯科保健医療プロジェクトへの応募としては、本会に関連する団体や個人の海外活動を、本会ニュースレターのなかで随時紹介している。本会の活動としての小規模国際協力活動の助成（シーズ・プロジェクト）は、会員を対象とし、募集はニュースレターを通して行い、採用の可否は理事会で決定される。

代表者：白田千代子（会長）

事務局：〒113-8549 東京都湯島 1-5-45 東京医科歯科大学 歯学部口腔保健学科

URL：<http://jaicoh.org/>

Email：info@jaicoh.org

電話：03-5803-4971

郵便振込：00140-9-599601 歯科保健医療国際協力協議会

歯科保健医療国際協力協議会（JAICOH）役員

2010年度-2011年度

（2010年度総会～2011年度総会前）

- 会長 白田千代子（東京医科歯科大学歯学部口腔保健学科，ネパール歯科医療協力会，カムカムクメール，）
- 副会長 黒田耕平（神戸生協なでしこ歯科，日本モンゴル文化経済交流協会）
夏目長門（愛知学院大学歯学部教授・口唇口蓋裂切手-長，日本口唇口蓋裂協会）
鈴木基之（昭和大学歯学部歯周学講座）
- 理事 深井稔博（深井保健科学研究所（三郷市），ネパール歯科医療協力会，前会長）
小原真和（おはらデンタルクリニック（品川区），ネパール歯科医療協力会，前事務局長）
有川量崇（日本大学松戸歯学部衛生学講座，教育・シーズプロジェクト担当）
遠藤真美（九州歯科大学摂食機能リハビリテーション学分野，南太平洋医療隊，
教育・シーズプロジェクト担当）
沼口麗子（沼口歯科医院（練馬区），カムカムクメール，企画担当）
村田千年（ふるげん歯科クリニック（沖縄県），ルカジャパン，企画担当）
阿部智（神奈川歯科大学社会歯科学，学生担当）
谷野弦（日本大学松戸歯学部口腔外科，学生担当）
坪田真（坪田歯科医院，ネパール歯科医療協力会，ニュースレター担当）
中久木康一（東京医科歯科大学顎顔面外科，事務局・HP担当）
門井謙典（宝塚市立病院歯科口腔外科，事務局・ML担当）
遠藤圭子（東京医科歯科大学歯学部口腔保健学科，会計担当）
- 顧問 鶴巻克雄（FDI（国際歯科連盟）元会長，顧問）
村居正雄（アジア歯科保健推進基金，顧問）
中村修一（九州歯科大学国際交流・協力室，ネパール歯科医療協力会，顧問）
金澤紀子（日本口腔保健協会，顧問）
河野伸二郎（河野歯科医院（横浜市），神奈川海外ボランティア歯科医療団 KADVO，顧問）
澤田宗久（澤田歯科（大阪市），南太平洋に歯科医療を育てる会，顧問）
平田宗善（南東アジア支援団 KDC-SAS，顧問）
- 監事 原田祥二（原田歯科（小樽市），北海道ブータン協会）
河村康二（カワムラ歯科医院（川口市），南太平洋医療隊）

歯科保健医療国際協力協議会 (JAICOH)

入会申込書

氏名（漢字）	
氏名（かな）	
所属国際協力 団体	
住所（職場等）	〒
TEL/FAX	
E-mail	
住所（自宅）	〒
TEL/FAX	
E-mail	

今後のニュースレターは、メールでお知らせし、HP からダウンロードできるように
したいと思います。郵送希望の方は、下記にチェックください。

- 郵送希望（職場等） 郵送希望（自宅）

学生会員	2,000 円
普通会員	5,000 円
維持会員	10,000 円
寄付金	シーズプロジェクト（ ） 円
	その他活動 （ ） 円
合計	円

私は（学生会員・普通会員・維持会員）として申し込みます
年 月 日

氏名 _____

返送先 〒113-8549 東京都湯島 1-5-45 東京医科歯科大学
歯学部国際保健学科 白田千代子 宛に郵送ください
郵便為替： 00140-9-599601 歯科保健医療国際協力協議会

第21回 歯科保健医療国際協力協議会（JAICOH）
学術大会プログラム・抄録集

2010年8月31日発行

発行人： 白田千代子

発行： 歯科保健医療国際協力協議会（JAICOH）

113-8549 東京都湯島1-5-45 東京医科歯科大学 歯学部口腔保健学科

URL：<http://jaicoh.org/> Email：info@jaicoh.org

電話：03-5803-4971

郵便振込：00140-9-599601 歯科保健医療国際協力協議会
